

2025年12月期 第 1 四半期決算説明資料

株式会社ツバキ・ナカシマ
(証券コード6464 東証プライム市場)

2025年 5 月 13 日



免責事項

本プレゼンテーション資料は、本プレゼンテーション資料の日付現在において有効な経済、規制、市場及びその他の条件に基づいており、当社は本プレゼンテーション資料の情報が正確又は完全であることを保証するものではありません。今後の動向が本プレゼンテーション資料に含まれる情報に影響を与える可能性があります。当社は本プレゼンテーション資料に含まれる情報を更新、改訂又は確認する義務を負いません。本プレゼンテーション資料に含まれる情報は、事前に通知することなく変更されることがあり、当該情報の変更が重大なものとなる可能性もあります。本プレゼンテーション資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、公開又は利用することはできません。

本プレゼンテーション資料には、1995年米国私的証券訴訟改革法上の将来予想に関する記述を構成する記載（推定値、予想値、目標値及び計画値を含みます）が含まれております。当該将来予想に関する記述は、将来の業績について当社の経営陣が保証していることを示すものではありません。当社は、将来予想に関する記述を特定するために、「目指す」、「予測する」、「確信する」、「継続する」、「試みる」、「見積もる」、「予期する」、「施策」、「意図する」、「可能性がある」、「計画」、「潜在的な」、「蓋然性」、「企画」、「リスク」、「追求する」、「はずである」、「努力する」、「目標とする」、「予定である」等の用語及びこれらに類似する表現を使用する場合があります。また、将来予想に関する記述は、戦略、計画又は意図に関する議論により特定可能な場合もあります。本プレゼンテーション資料に記載されている将来予想に関する記述は、当社が現在入手可能な情報を勘案した上での、当社の現時点における仮定及び判断に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性その他の要因を含んでいます。当該リスク、不確実性その他の要因により、当社の実際の業績又は財務状態が、将来予想に関する記述により表示又は示唆されている将来の業績又は財務状態から大きく乖離する可能性があります。

当社以外の会社又は当事者に関連する情報又はそれらにより作成された情報は、一般的に入手可能な情報及び本プレゼンテーション資料で引用されているその他の情報に基づいており、当社は、当該情報の正確性及び適切性を独自に検証しておらず、また、当該情報に関して何らの保証もするものではありません。

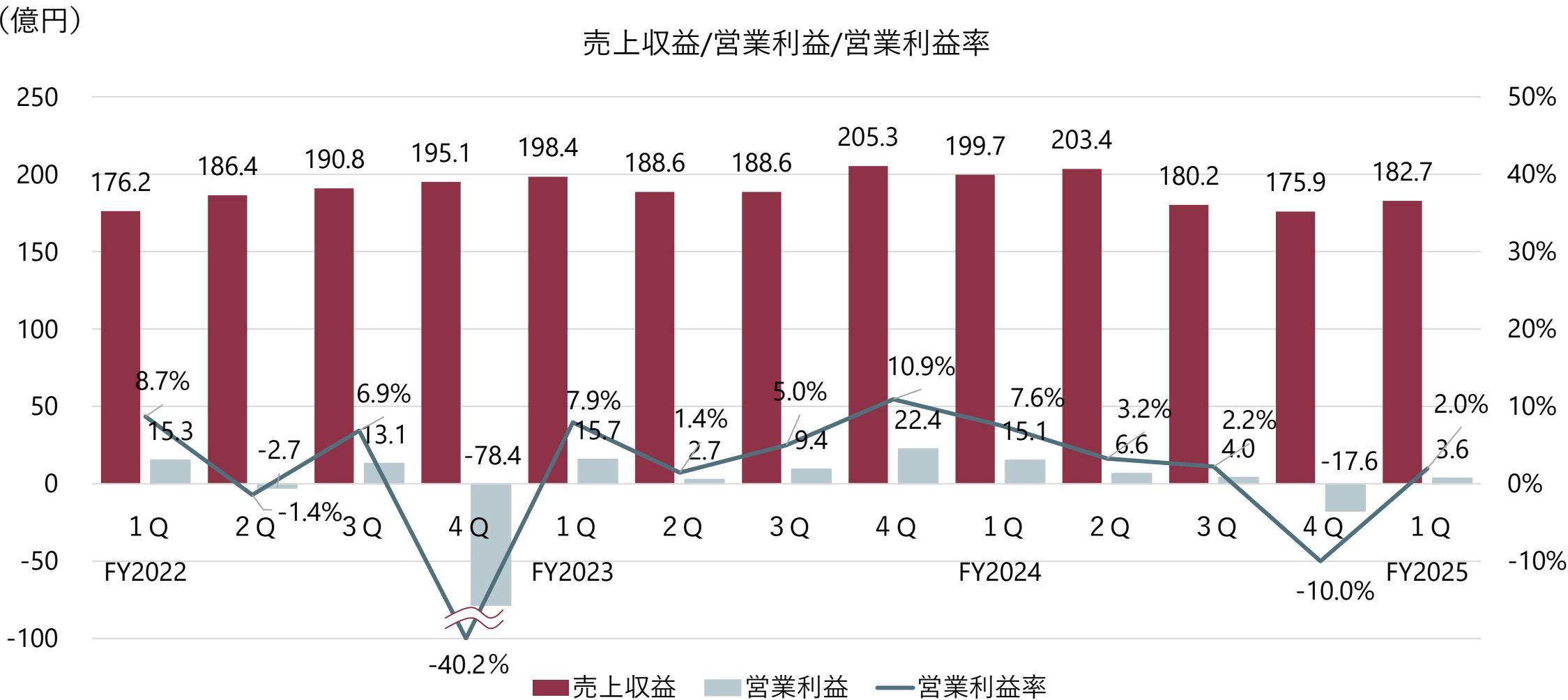
FY2025 第 1 四半期（2025年 1 - 3 月）の概要

	売上収益	営業利益	EBITDA
	182.7 億円	3.6 億円	12.4 億円
前年同期比	▲8.5%	▲76.2%	▲46.7%
為替影響を除く	▲9.8%	▲77.0%	▲47.2%
通期ガイダンス比進捗	25.6%	35.8%	—

- 売上収益は、欧州における自動車産業の低迷等の影響を受けて伸び悩み、前年同四半期比8.5%減
- 成長戦略では、セラミックボールが軟調な一方で、インド市場、航空防衛、高機能プラスチック（EPC）は堅調に推移
- 営業利益は、2025年 2 月17日に公表した新中期経営計画の施策の 1 つである調達・生産コストの削減に取り組んでいるものの、売上の減少及び人件費の上昇等により、営業利益は前年同期比76.2%減
- 現時点での通期予想に変更はないが、下期終盤に向けて、米国新政権の為替および関税政策にともなう当社業績への負の影響を懸念

注）本資料では、前第 1 四半期に非継続事業に分類したボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を除いた継続事業の数値を報告しています。

四半期連結業績推移（売上収益/営業利益/営業利益率）



FY2025 第 1 四半期連結業績（前年同期比）

欧州の落ち込みを主要因として、売上収益は、為替影響を除いて、前期比▲9.8%
営業利益は、売上収益の下落や構造改革費用により、前期比▲77.0%
為替差損が大きく、税引前利益及び当期利益は赤字に

(億円)	FY2024 1 Q	FY2025 1 Q			
	実績	実績	為替影響	増減額 ¹⁾	増減比 ²⁾
売上収益	199.7	182.7	2.6	▲ 19.5	▲ 9.8%
営業利益	15.1	3.6	0.1	▲ 11.6	▲ 77.0%
対売上（%）	7.5%	2.0%	－	－	－
EBITDA	23.2	12.4	0.1	▲ 10.9	▲ 47.2%
税引き前利益	11.0	▲ 5.5	0.1	▲ 16.7	－
当期利益	9.1	▲ 5.6	0.1	▲ 14.8	－

1) “増減額” 及び
2) “増減比” は為替影響を除く

FY2025 第 1 四半期セグメント別・地域別売上収益（前年同期比）

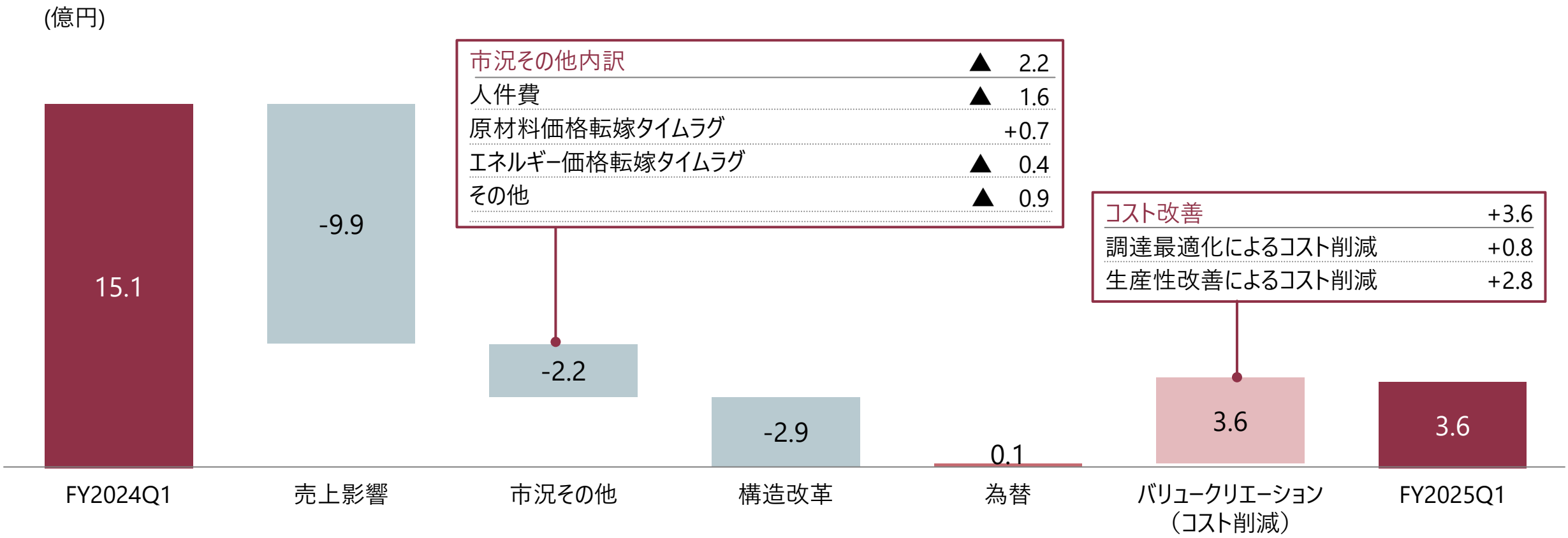
セグメント別売上収益は、プレシジョン・コンポーネントが前年同期比9.6%減少
地域別売上収益の傾向は、前年度下期と同様。欧州の落込みが最大、中国は微減に留まる
アジア（除中国）は、インド（スチールボール）が好調な一方でタイ（セラミック）が不振

(億円)	FY2024 1 Q	FY2025 1 Q			
	実績	実績	為替影響	増減額 ³⁾	増減比 ⁴⁾
グループ連結	199.7	182.7	2.6	▲ 19.5	▲ 9.8%
プレシジョン・コンポーネント ¹⁾	196.2	180.0	2.6	▲ 18.8	▲ 9.6%
日本	30.6	28.8	0.0	▲ 1.9	▲ 6.1%
北米	40.4	38.1	1.0	▲ 3.4	▲ 8.3%
欧州	72.6	60.5	0.2	▲ 12.3	▲ 17.0%
中国	38.1	38.4	0.6	▲ 0.3	▲ 0.8%
アジア（除中国）	14.5	14.2	0.7	▲ 0.9	▲ 6.5%
その他 ²⁾	3.5	2.8	0.0	▲ 0.7	▲ 19.8%

1) 地域間の連結消去後 2) 上記の「その他」は、2024年12月期第4四半期から「プロア・リアルエステートビジネス」に読み替え 3) “増減額” 及び 4) “増減比” は為替影響を除く

FY2025 第1四半期 営業利益増減要因（前年同期比）

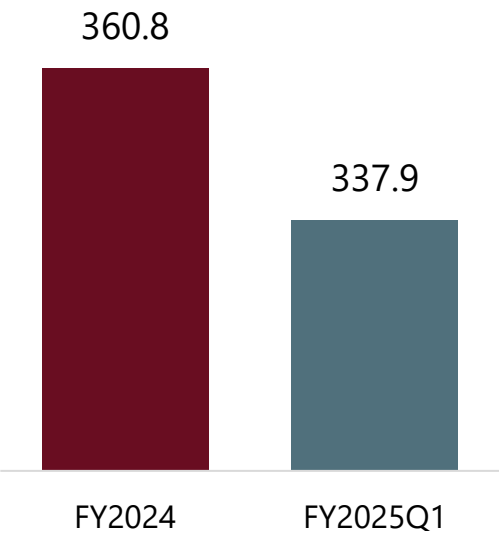
コスト改善の効果が見られた一方、売上収益の減少、市況その他の影響、構造改革費用等により、為替影響を含む営業利益は前期比76.2%減の3.6億円



BS/CFの状況

棚卸資産（億円）

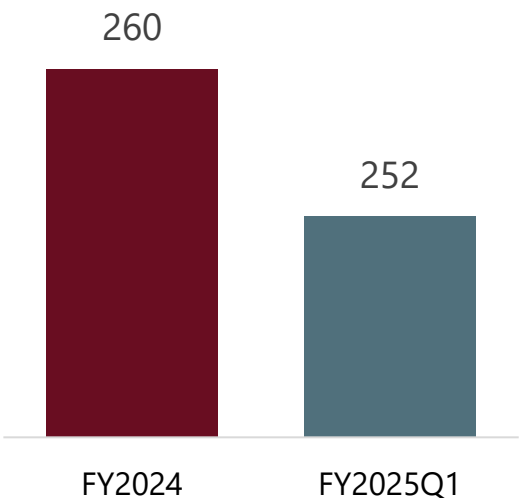
23億円削減



キャッシュ・コンバージョン・サイクル (日)

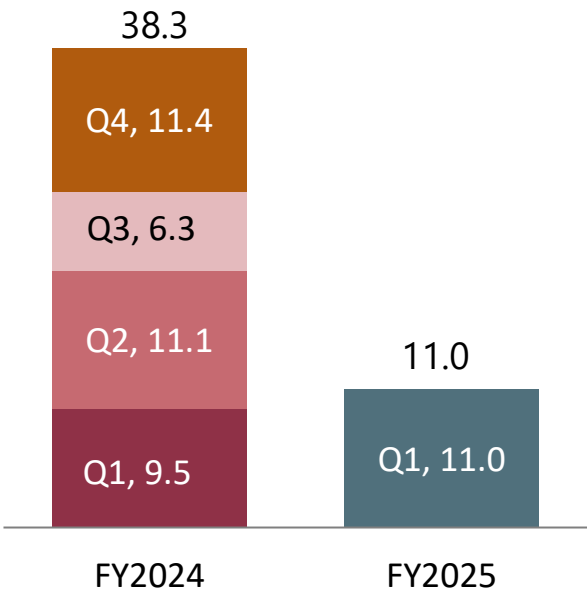
8日改善

内訳	FY2024	FY2025 Q 1
在庫回転期間	202	191
売掛金回転期間	92	94
買掛金回転期間	34	33



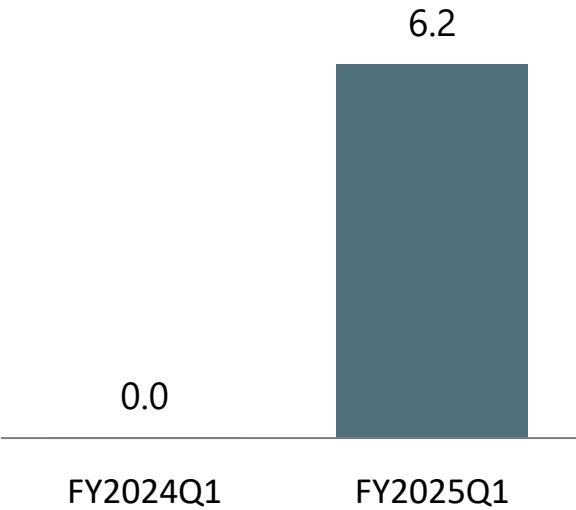
設備投資額 (億円)

計画通り推進



フリーキャッシュフロー (億円)

棚卸資産削減による改善



新中期経営計画の進捗: バリュークリエーションの柱

バリュー
クリエーション
6本の柱

I グローバルでの 生産拠点の再編	II グローバル調達 最適化による コスト削減	III オペレーション 効率化・自動化 による生産性改善	V プライシング 適正化・低収益 製品の合理化	IV 成長セグメント への注力 (インド、航空防衛、 セラミックボール、 高機能プラスチック)	VI 在庫水準適正化、売掛金の 圧縮による運転資本効率化 FY24: 260日→FY29: 175日
-------------------------	----------------------------------	---------------------------------------	----------------------------------	--	---

FY29利益貢献/
FY29売上貢献/
キャッシュ・コンバー
ジョン・サイクルの
短縮

FY29利益貢献 (FY24対比)				FY29売上貢献 (FY24対比)	キャッシュ・コンバージョン・サイクル (CCC) の短縮 (FY24対比)
+20 億円 +25 億円 +45 億円 +10 億円				+110 億円	▲85日

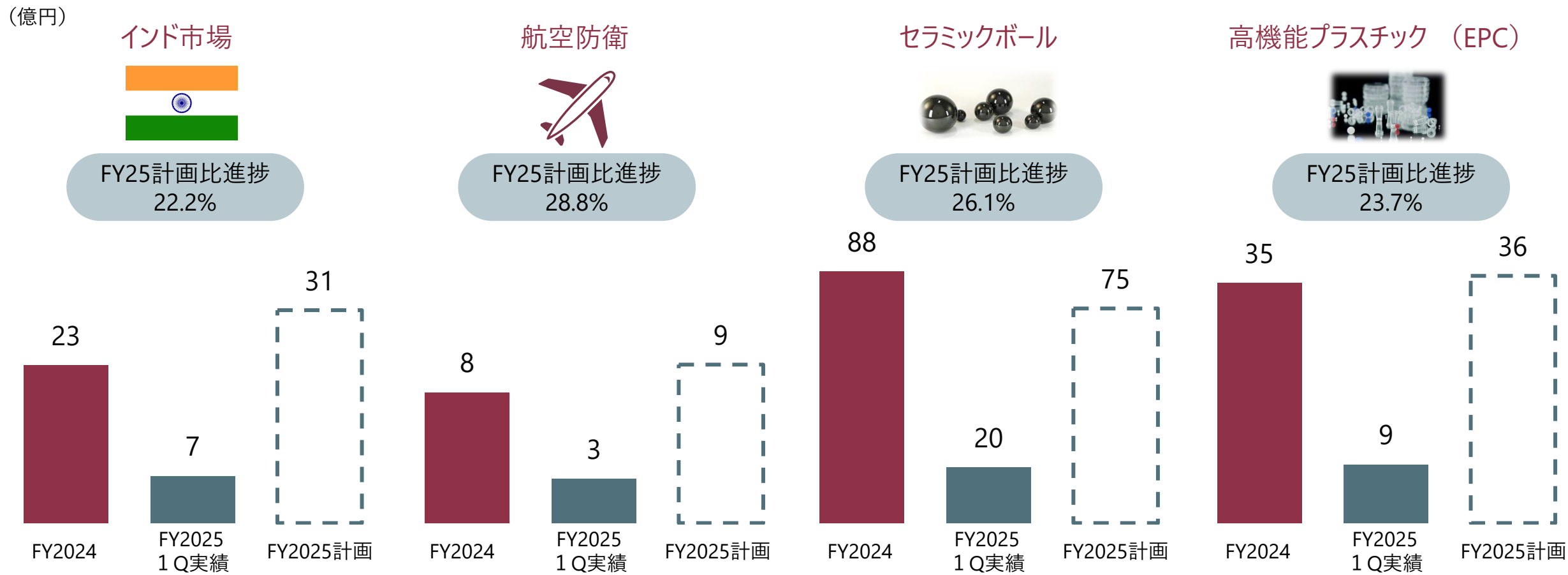
FY25計画
(FY24対比)

FY25第1四半期
進捗状況
(FY24対比)

中長期 対応	+2.2億円	+10.8億円	+3.4億円	次頁参照	CCC ▲17日
	+0.8億円	+2.8億円	+0.6億円		CCC ▲8日

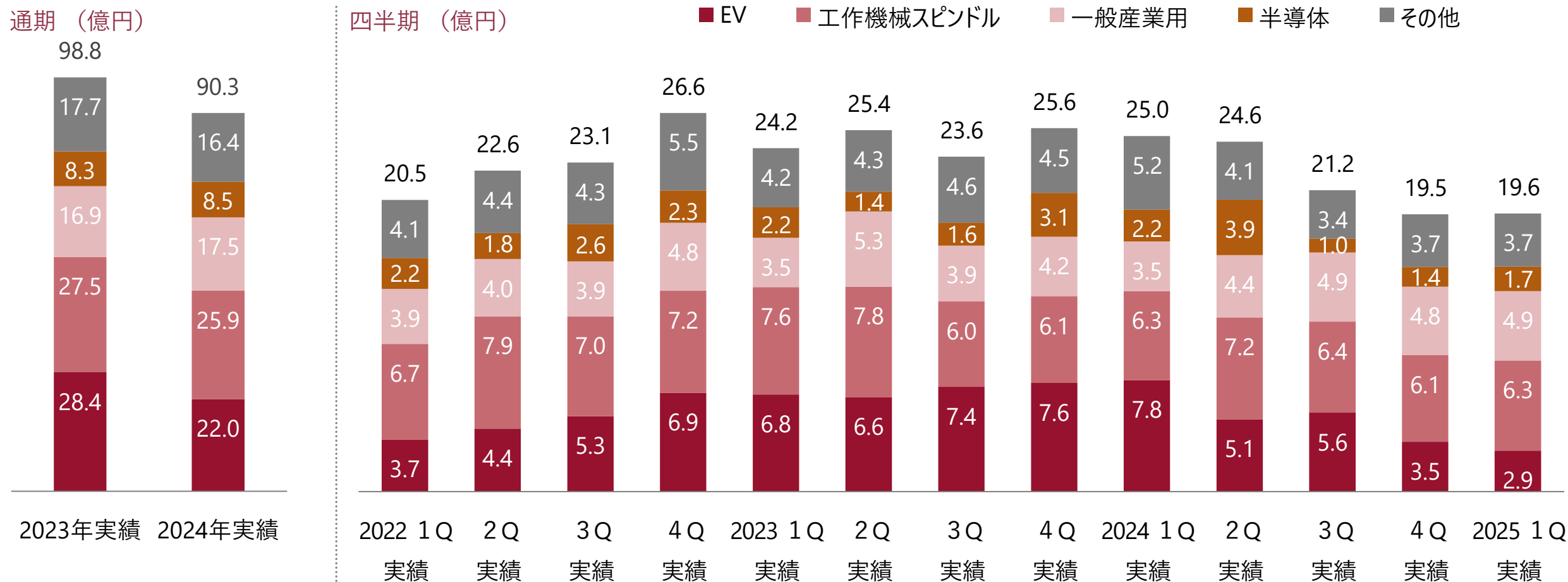
新中期経営計画の進捗: 成長戦略（FY2025第1四半期実績）

新中期経営計画では、インド市場、航空防衛、セラミックボール、高機能プラスチックを成長セグメントに。2025年度はインド市場で大きな伸びを期待



（補足）セラミックボールの用途別売上高推移

セラミックボールの用途別では、EV向けの需要が大きく下落



注）2024年実績のうち2億円は航空防衛関連（その他）

サステナビリティへの取り組み

2025年 1 Qの主な成果

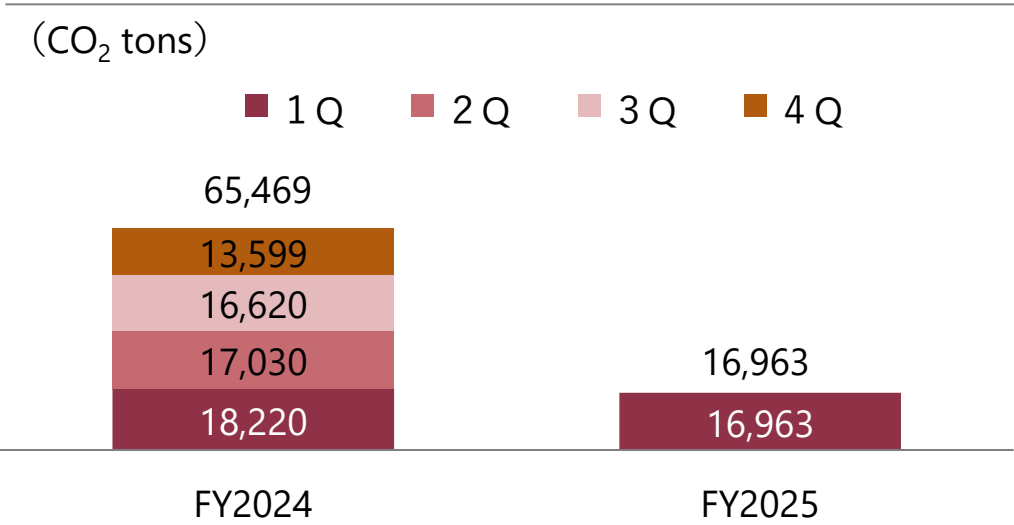
- ESGレポート2024を準備中: 2025年 6 月完成予定
- サステナビリティとコスト削減を実現できる上位10プロジェクト（エネルギー効率化プロジェクト）に着手: 当社全体のエネルギーを1.4%削減（=CO₂排出量2%に相当）

カーボンフットプリント

(CO ₂ tons/tons)			
	FY2024Q 1	FY2025Q 1	YoY
Japan	0.66	0.81	+0.24
West	0.70	0.78	+0.08
Ceramic	12.5	13.0	+0.05
China	0.64	0.58	-0.06
Rollers	1.52	1.63	+0.11
EPC	1.83	2.27	+0.44
TN	0.78	0.77	-0.01

- 1 Qのカーボンフットプリントは通期目標の0.80より少ない0.77
- 前年の0.78よりも少ない水準（前年同期比 1 %の削減）

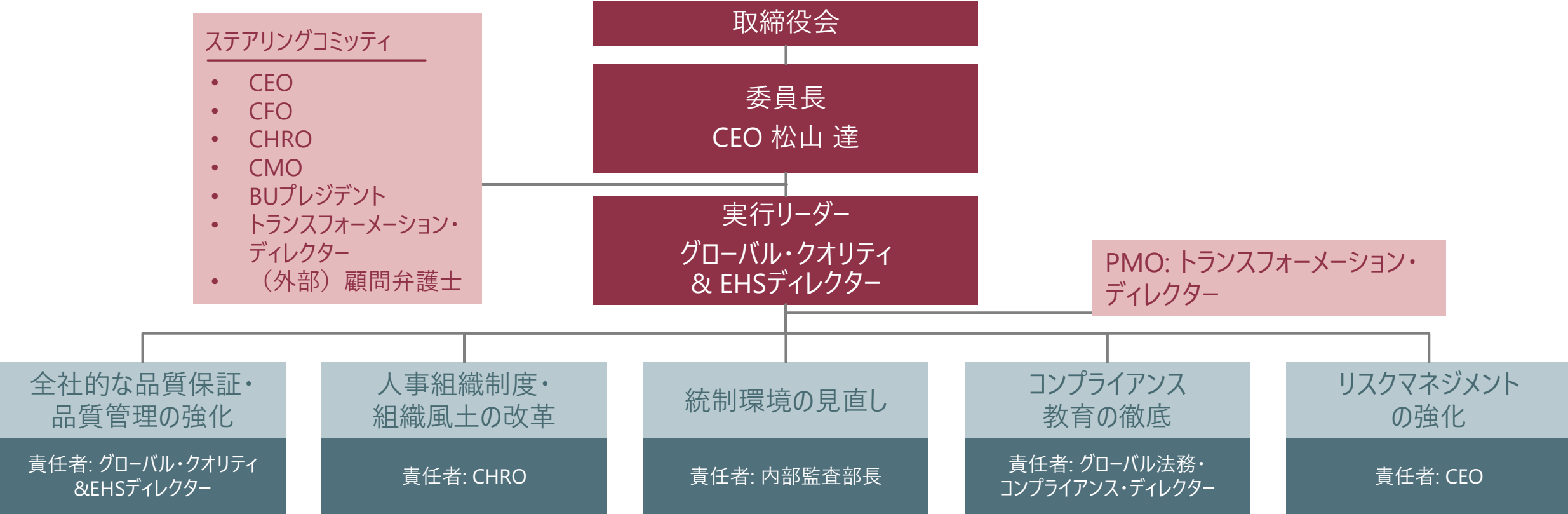
CO₂ 総排出量



- 前年同期比7%のCO₂排出量を削減

品質コンプライアンス委員会の取り組み状況（１）

品質コンプライアンス委員会の構成と取り組みテーマ



3月中旬にテーマ毎の責任者を任命すると同時に、各テーマにおける改善策及び計画表（進捗状況チェック表）を策定済み
現在は、進捗状況チェック表に基づいて、アクションプランを展開している。2025年12月までに、全社展開、実行を完了予定

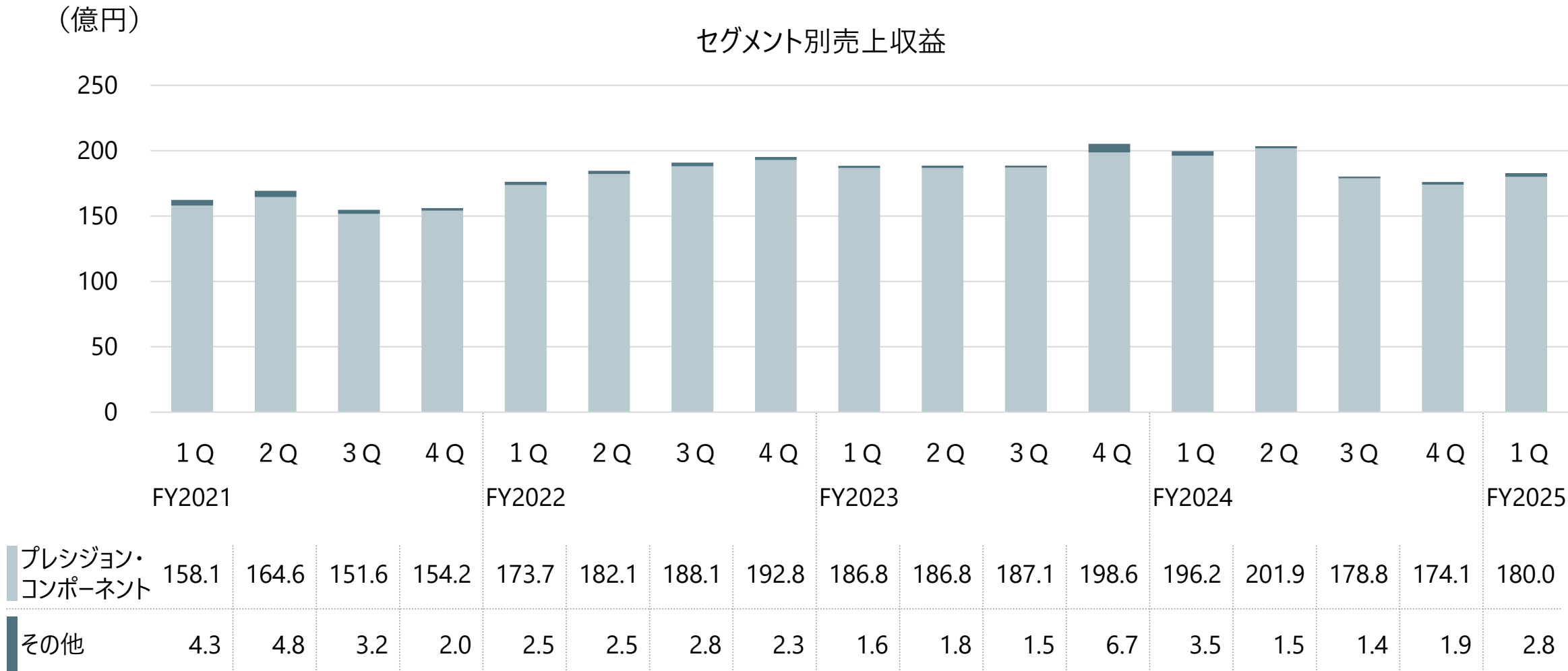
品質コンプライアンス委員会の取り組み状況（２）

● 順調
● 遅延

取り組みテーマ	アクションプラン	計画対比	進捗状況	完了期日
全社的な品質保証・品質管理の強化	1. 目的と適用範囲の決定：網羅的に品質保証マインドを浸透させる	●	25-49%	6月
	2. コミットメントの確保：上層部からすべての従業員層までコミットさせる	●	25-49%	12月
	3. プロセス整理と標準化：重要なワークフローの洗い出しとベストプラクティスの構築	●	25-49%	12月
	4. 文書化：一貫性のため、方針、工程、手順を文書化する	●	0-24%	9月
	5. コミュニケーションと研修の導入：従業員が品質管理のための自身の役割を理解できるようにする	●	0-24%	12月
	6. 導入とモニタリング：KPIを設定し、活動を評価する	●	0-24%	12月
	7. 監査と改善：定期的なレビューを実施し、継続的な改善を促す	●	0-24%	12月
人事組織制度・組織風土の改革	1. PVMV（パーパス／ビジョン／ミッション／バリュー）の浸透	●	0-24%	6月
	2. リーダー層・マネージメント層に対する教育研修の実施	●	0-24%	11月
	3. 人材選抜と後継者育成	●	0-24%	11月
	4. 評価の導入	●	0-24%	12月
統制環境の見直し	1. 品質監査に関する内部監査機能の強化	●	25-49%	12月
	2. 内部通報制度の強化	●	50-74%	12月
コンプライアンス教育の徹底	1. コンプライアンス枠組みの構築	●	0-24%	9月
	2. コンプライアンス方針、ガイダンス、ガイドラインの策定と更新	●	0-24%	9月
	3. マネージャー層以外向けのコンプライアンス研修の企画・導入	●	0-24%	12月
	4. マネージャー層向けのコンプライアンス研修の企画・導入	●	0-24%	12月
リスクマネジメントの強化	1. リスクを前提とした仕組みやツールの導入	●	50-74%	9月
	2. リスクマネジメントのレビュー	●	0-24%	12月

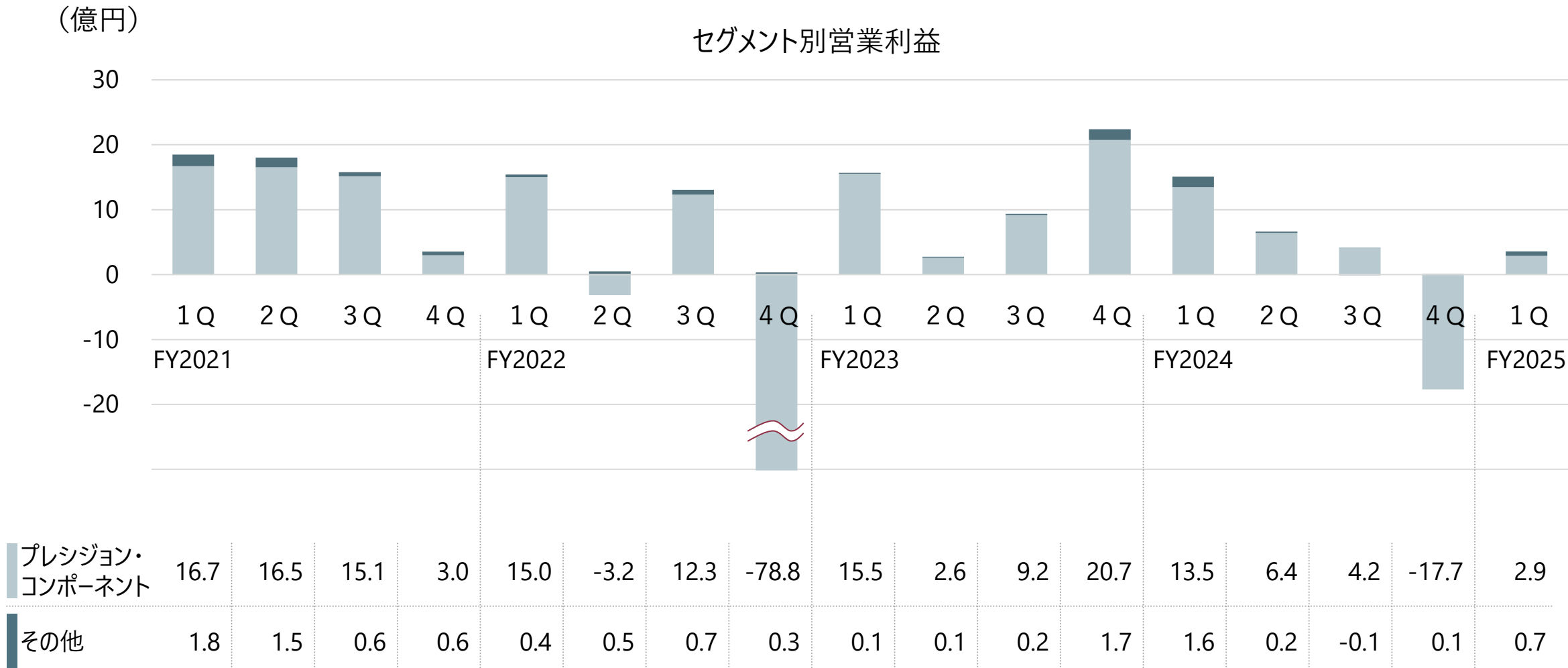
APPENDIX

四半期業績推移（セグメント別売上収益）



注）2023年末までの上記数字は会計監査人の監査は受けておりません
注）上記の「その他」は、2024年12月期第4四半期から「プロア・リアルエステートビジネス」に読み替え

四半期業績推移（セグメント別営業利益）



注) 2023年末までの上記数字は会計監査人の監査はを受けておりません
注) 上記の「その他」は、2024年12月期第4四半期から「プロア・リアルエステートビジネス」に読み替え

サステナビリティへの取り組み（補足）

持続可能な開発戦略

- エネルギー消費の削減
- 太陽光発電システム
- 再生可能エネルギー証書を活用したグリーン・エネルギーの購入
- 挑戦: 高稼働率によるTNプラントの全般的な効率の向上
- TNプラントの電化

Carbon Disclosure Project (CDP)

- 世界経済は、CDPを環境レポートの代表的な存在として注目しています。CDPの目的は、長期的に人々と地球のために機能する繁栄する経済を実現することです。CDPは、環境への影響を測定し、それに基づいて行動することで、持続可能な経済を構築するために投資家や企業に焦点を当てています
- CDP2024で、当社は「気候変動」に関する評価でBを取得し、CDP2023のB-から改善しました



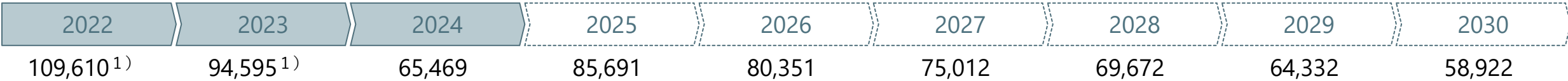
Science Based Targets Initiative (SBTi)

- 2024年11月に当社は、SBTイニシアチブ（「SBTi」）から、温室効果ガス排出量削減目標に関する「Science Based Targets（科学的根拠に基づく目標）」の認定を取得
- 2022年を基準年として、2030年までにスコープ1 + スコープ2の温室効果ガス（GHG）排出量を42%削減
- 2023年を基準年として、2030年までにスコープ3の温室効果ガス（GHG）排出量を25%削減



CO₂ 総排出量の推移

(CO₂ tons)



1) 非継続事業を含む